

## 平成15年度特殊法人等向け財投計画要求額

(単位 百万円)

(所管) 法人名	平成13年度計画	平成14年度計画 (増減%)	平成15年度要求 (増減%)
1. 特殊法人			
(内閣府)			
(内閣本府等)			
沖縄振興開発金融公庫	227,300	187,000 (17.7%)	169,900 (9.1%)
北方領土問題対策協会 *	-	-	-
国民生活センター *	-	-	-
(総務省)			
簡易保険福祉事業団	-	-	-
公営企業金融公庫	1,677,000	1,532,000 (8.6%)	1,722,000 (12.4%)
日本電信電話株式会社	-	-	-
東日本電信電話株式会社	-	-	-
西日本電信電話株式会社	-	-	-
日本放送協会	-	-	-
(外務省)			
国際協力事業団 *	-	-	-
国際交流基金 *	-	-	-
(財務省)			
国民生活金融公庫	3,750,000	3,530,000 (5.9%)	3,050,000 (13.6%)
国際協力銀行	1,559,300	1,287,200 (17.5%)	1,281,400 (0.5%)
日本政策投資銀行	1,445,000	910,000 (37.0%)	910,000 (0.0%)
日本たばこ産業株式会社	-	-	-
(文部科学省)			
宇宙開発事業団 *	-	-	-
科学技術振興事業団 *	3,700	3,600 (2.7%)	2,300 (36.1%)
日本私立学校振興・共済事業団 *	27,000	24,000 (11.1%)	22,000 (8.3%)
日本育英会	219,200	221,900 (1.2%)	227,600 (2.6%)
日本原子力研究所	-	-	-
理化学研究所 *	-	-	-
日本芸術文化振興会 *	-	-	-
日本学術振興会 *	-	-	-
核燃料サイクル開発機構	-	-	-
放送大学学園 *	-	-	-
日本体育・学校健康センター *	-	-	-
(厚生労働省)			
労働福祉事業団 *	-	-	-
社会福祉・医療事業団 *	542,800	359,000 (33.9%)	425,800 (18.6%)
社会保険診療報酬支払基金 *	-	-	-
日本労働研究機構 *	-	-	-
心身障害者福祉協会 *	-	-	-
勤労者退職金共済機構 *	-	-	-
雇用・能力開発機構 *	-	-	-
年金資金運用基金	128,500	- (100.0%)	-
(農林水産省)			
緑資源公団 *	23,700	12,200 (48.5%)	16,200 (32.8%)
農畜産業振興事業団 *	-	-	-
農林漁業金融公庫	275,000	208,000 (24.4%)	208,000 (0.0%)
日本中央競馬会	-	-	-
農林漁業団体職員共済組合	-	-	-
地方競馬全国協会	-	-	-
農業者年金基金 *	-	-	-

(単位 百万円)

(所管) 法人名	平成13年度計画	平成14年度計画 (増減%)	平成15年度要求 (増減%)
(経済産業省)			
石油公団	27,100	13,300 ( 51%)	100 ( 99%)
地域振興整備公団 *	50,700	38,200 ( 24.7%)	44,800 ( 17.3%)
金属鉱業事業団	1,100	1,100 ( 0.0%)	1,000 ( 9.1%)
中小企業総合事業団 *	-	-	-
中小企業金融公庫	1,660,100	1,371,200 ( 17.4%)	1,371,000 ( 0.0%)
商工組合中央金庫	35,000	10,000 ( 71.4%)	20,000 ( 100.0%)
電源開発株式会社	75,000	-	-
日本自転車振興会	-	-	-
日本貿易振興会 *	-	-	-
日本小型自動車振興会	-	-	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構 *	13,000	10,700 ( 18%)	13,000 ( 21%)
(国土交通省)			
日本道路公団	2,154,000	2,118,000 ( 1.7%)	2,213,000 ( 4.5%)
首都高速道路公団	410,000	462,100 ( 12.7%)	473,600 ( 2.5%)
阪神高速道路公団	356,200	357,800 ( 0.4%)	373,900 ( 4.5%)
水資源開発公団 *	70,300	53,300 ( 24.2%)	49,600 ( 6.9%)
日本鉄道建設公団 *	78,000	78,000 ( 0.0%)	100,500 ( 28.8%)
新東京国際空港公団	30,700	24,500 ( 20.2%)	48,100 ( 96.3%)
本州四国連絡橋公団	122,800	103,600 ( 15.6%)	161,700 ( 56.1%)
都市基盤整備公団	938,600	894,800 ( 4.7%)	953,400 ( 6.5%)
運輸施設整備事業団 *	24,100	30,200 ( 25.3%)	30,200 ( 0.0%)
住宅金融公庫	8,363,200	4,966,900 ( 40.6%)	4,384,200 ( 11.7%)
帝都高速度交通営団 *	16,100	15,000 ( 7%)	14,900 ( 0.7%)
関西国際空港株式会社	60,900	28,300 ( 53.5%)	58,400 ( 106.4%)
北海道旅客鉄道株式会社	-	-	-
東日本旅客鉄道株式会社	-	-	-
東海旅客鉄道株式会社	-	-	-
西日本旅客鉄道株式会社	-	-	-
四国旅客鉄道株式会社	-	-	-
九州旅客鉄道株式会社	-	-	-
日本貨物鉄道株式会社	-	-	-
奄美群島振興開発基金	300	300 ( 0.0%)	300 ( 0.0%)
国際観光振興会 *	-	-	-
(財)日本船舶振興会	-	-	-
日本勤労者住宅協会 *	-	-	-
(環境省)			
環境事業団	23,800	15,200 ( 36.1%)	3,300 ( 78.3%)
公害健康被害補償予防協会	-	-	-
特殊法人 小計	24,389,500	18,867,400	18,350,200

(単位 百万円)

(所管) 法人名	平成13年度計画	平成14年度計画 (増減%)	平成15年度要求 (増減%)
2. 認可法人			
(内閣府)			
(内閣本府等)			
総合研究開発機構	-	-	-
日本公認会計士協会	-	-	-
預金保険機構	-	-	-
(警察庁)			
自動車安全運転センター	-	-	-
警察共済組合	-	-	-
(総務省)			
日本行政書士会連合会	-	-	-
地方公務員災害補償基金 *	-	-	-
通信・放送機構 *	13,000	10,700 ( 17.7%)	13,000 ( 21.5%)
平和祈念事業特別基金 *	-	-	-
地方職員共済組合	-	-	-
都職員共済組合	-	-	-
指定都市職員共済組合(10)	-	-	-
全国市町村職員共済組合連合会	-	-	-
地方公務員共済組合連合会	-	-	-
都道府県議会議員共済会	-	-	-
市議会議員共済会	-	-	-
町村議会議員共済会	-	-	-
(法務省)			
日本司法書士会連合会	-	-	-
日本土地家屋調査士会連合会	-	-	-
(財務省)			
日本銀行	-	-	-
日本税理士会連合会	-	-	-
日本万国博覧会記念協会 *	-	-	-
通関情報処理センター *	-	-	-
各省各庁の共済組合(23)	-	-	-
国家公務員共済組合連合会	-	-	-
日本たばこ産業共済組合	-	-	-
日本鉄道共済組合	-	-	-
(文部科学省)			
海洋科学技術センター	-	-	-
公立学校共済組合	-	-	-
(厚生労働省)			
日本赤十字社	-	-	-
厚生年金基金連合会	-	-	-
日本障害者雇用促進協会 *	-	-	-
石炭鉱業年金基金	-	-	-
全国社会保険労務士会連合会	-	-	-
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構 *	2,100	1,700 ( 19.0%)	1,500 ( 11.8%)
(農林水産省)			
漁船保険中央会	-	-	-
全国農業会議所	-	-	-
全国農業協同組合中央会	-	-	-
農林漁業信用基金 *	-	-	-
野菜供給安定基金 *	-	-	-
漁業共済組合連合会	-	-	-
海洋水産資源開発センター *	-	-	-
農水産業協同組合貯金保険機構	-	-	-
生物系特定産業技術研究推進機構 *	3,100	2,600 ( 16.1%)	2,600 ( 0.0%)

(単位 百万円)

(所管) 法人名	平成13年度計画	平成14年度計画 (増減%)	平成15年度要求 (増減%)
(経済産業省)			
日本弁理士会	-	-	-
日本商工会議所	-	-	-
全国中小企業団体中央会	-	-	-
全国商工会連合会	-	-	-
情報処理振興事業協会 *	3,400	1,100 (67.6%)	1,000 (9.1%)
基盤技術研究促進センター	-	-	-
産業基盤整備基金 *	-	-	-
(国土交通省)			
日本下水道事業団 *	1,600	1,800 (12.5%)	2,100 (16.7%)
自動車事故対策センター *	-	-	-
空港周辺整備機構 *	-	-	-
海上災害防止センター *	-	-	-
認可法人 小計	23,200	17,900	20,200
合計	24,412,700	18,885,300	18,370,400